



【名護市＝沖縄】創業から今年で63年目を迎える山浩商事（E・N・EOS系＝名護市城・山端康成社長）。燃料油・LPガスをはじめとしたエネルギーや外食産業などで地域社会を支え、「幸せ発信企業」たることを経営理念に掲げる。

同社では昨年10月、ゼロスペック（札幌市中央区・多田満朗社長）が提供する灯油残

量管理システム「G・NOW」の本格導入を開始した。沖縄県内の灯油事情に触れると、既築戸建ではおもに給湯用として灯油ボイラーを使用する家庭もあり、工場やホテルなどの産業用としても一般的な熱源だ。とりわけ世帯当たりの人員が増えるほど他エネルギーとくらべてコスト面で優れているため灯油を選択する消費者も多

く、同社では定期配送約500件、電話注文1000件ほどの顧客数を有する。

従来の灯油配送ではDX（デジタルトランスフォーメーション）を進めていくうえで課題もあった。同社では、4年ほど前から配送効率化と生産性向上を図るべくゼロスペックの「スマートセンサー」に注目し、試験的に導入。ところが沖縄県内の灯油ホームタンクは形状やサイズ、給油口も独特で取り付け

山浩商事

や残量計測に適さないものも多く、センサー普及の障壁となった。それから3年をかけて両社は二人三脚で試行錯誤を重ね、昨夏発売の新型センサーがさまざまな問題を改善したことでまずは100件の顧客に設置し、その後スムーズな運用を実現している。

「当初の不安は大幅に解消され、現在はセンサーの精度にも信頼を置いている」（山浩商事燃料事業部平良啓主任）。効率化の面で

も「残量が可視化されることでイレギュラーな減り方をする顧客に對しても適切な配送を実現でき、配送の無駄が改善された。これにより時間的な余裕が生まれることは企業としても大きなメリット」（同社総務部宮城光主任）と評価する。データの可視化による「新たな時間の創出」「時間対効果の最大化」をコンセプトとするセンサーの付加価値が、まさに体现された好例だ。

「スマートセンサー」本格導入

灯油残量可視化で効率運営